

インターネット仮想学習環境を用いた 日本語学習者の格助詞習得過程データの収集

吉本啓 蘇雅玲 杉浦謙介

東北大学大学院国際文化研究科

kyoshimoto@mail.tains.tohoku.ac.jp

1 はじめに

格(case)は文表現の要をなすが、世界の言語における具体的な格の表れ方は様々に異なり、例えば日本語や韓国語では名詞句に格助詞を後接させて表示するのに対し、中国語や英語では最も主要な格を語順によって区別し、他の格は前置詞によって表す。中国語や英語のように大まかな格表示手段しか持たない言語の話し手が日本語のような多数の格助詞を動詞の持つ意味特徴に応じて精緻に使い分ける言語を学ぶ際にはその習得は大きな負担となる。

本発表では、中国語・韓国語・マラーティー語(インド)を母語とする日本語学習者が格助詞「を」「に」を習得する過程について行ったアンケート調査の結果を報告し、学習者が言語形式・機能間のマッピングに関する仮説構築を試行錯誤的に行っていく過程を明らかにする。この観察は競合モデル(Bates & MacWhinney 1989)の予測に一致するが、同理論を適用したより詳細な研究のためには柔軟で効率的なデータ収集法の構築が望ましいことから、インターネット上の仮想学習環境を用いたデータ収集法について提案する。

2 3か国語母語話者の格助詞習得過程

蘇・吉本(2006)およびSu, Yoshimoto & Sato(2007)では中国語・韓国語・マラーティー語を

母語とする学習者に対して、蘇(2008)では中国語母語学習者に対して、格助詞「を」「に」を習得する過程についてアンケート調査を行った。その結果、以下に述べる3つの要因が学習過程に大きな影響を与えることが分った。

2.1 動詞の他動性の強弱の差

動詞の語彙的意味が持つ他動性(動作が対象に与える影響性)の度合いに応じて、上記の3言語の話者とともにテストに対する正答率が変化した。強い他動性を持つと考えられる動詞(「殺す」「曲げる」等)の目的語表示を「を」と正答した割合が最も高く、弱い他動性を持つ動詞(「叱る」「助ける」等)がそれに続き、抽象的活動を表す動詞(「尊敬する」「同情する」)では最も低かった。このことから、目的語に正しく格助詞「を」を付与する可能性は動詞の他動性の強弱に相關することが分った。

2.2 目的語名詞の有生/無生の差異

目的語となる名詞が有生(animate)であるか無生(inanimate)であるかによって付加される格助詞の選択が影響を受けることが分った。すなわち、<有生名詞 + 動詞>の組み合わせでは「に」を、<無生名詞 + 動詞>では「を」を選ぶ傾向が見られる。蘇(2008)では中国語母語話者に対するアンケート調査の結果に対し

ANOVA を用いて統計検定を行った結果、初級学習者ではすべての種類の語彙意味の動詞グループに関して、他動性の強弱に関わらず有生/無生の差異が「を」の回答率に影響を与えるのに対し、学習が進むにつれて影響を受ける動詞の語彙意味が少なくなることが確認された。

上記のような規則はむろん日本語には無いが、学習者が教科書等を通じて触れる日本語の例文に <有生名詞-に + 動詞> および <無生名詞-を + 動詞> の組み合わせが多いことから、このような規則を帰納にもとづき作り出したものと推測される。日本語の文法に関する知識だけでは分析できないことから、日本語教授者にとって盲点となりやすい事項である。

2.3 学習者の母語文法の影響

中国語・韓国語・マラーティー語を母語とする学習者の間で、習得過程の傾向の違いが顕著であった。韓国語とマラーティー語では格助詞に相当する語が名詞句に付加されるのに対し、中国語では主語と目的語の違いは語順によって表される。また、韓国語は細部に至るまで日本語文法との類似が著しいのに対し、中国語とマラーティー語ではそのようなことはない。

Su, Yoshimoto & Sato (2007) では「を」目的格を持つ動詞を他動性の強弱にもとづき、(1a) 動作・作用 (影響を与える)、(1b) 動作・作用 (無影響)、(2) 知覚、(3) 追求、(4) 知識、(5) 感情、(9) 通過、(10) 出発、に分類した。

これにもとづいて、上記 3 言語を母語とする初級および中級の日本語学習者に対して「を」「に」に関する穴埋め式のアンケート調査を行った。動詞の語彙的意味の平均正答率を条件にして各グループの母平均の差を検定する ANOVA を行い、さらに Tukey による多重比較を行った。ここで有意差は、2 つの語彙的意

味の間の困難度が離れていることを意味する。結果を表 1~3 に示す。表で、・、○、◎はそれぞれ初級学習者、中級学習者、および初級・中級両方で有意差の表れた箇所を表す。全般に、初級から中級へと学習が進むにつれて有意差を示す箇所が収束していく傾向が見られる。

表 1: 中国語母語話者における有意差分布

	1a	1b	2	3	4	5	9	10
1a								
1b								
2	・	・						
3	◎	◎	◎					
4				・	◎			
5	◎	◎	◎			◎		
9	◎	・	◎		◎			
10	○	○	◎		◎	・	・	・

p < .05

表 2: 韓国語母語話者における有意差分布

	1a	1b	2	3	4	5	9	10
1a								
1b								
2								
3	・	・	・					
4					・			
5								
9	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
10	◎	◎	◎	◎	◎	◎		

p < .05

表 3: マラーティー母語話者における有意差分布

	1a	1b	2	3	4	5	9	10
1a								
1b								
2			・					
3	・	・						
4	・	・	・					
5	◎	・	◎	◎	◎			
9	・	・	・	・	・	・	○	
10	◎	・	◎	○	◎	・	・	○

p < .05

中国語（表 1）では有意差を示す箇所が全体に分散しており、初級から中級へと至り有意箇所が減少してもこの傾向は変わらない。これは、中国語母語話者にとって日本語の格助詞の用法に慣れることができ難く、動詞の語彙的意味の違いに影響を受け続けていることを意味する。

表 2 の韓国語話者においては、有意差のあらわれる箇所は初めから少数に限定されており、中級になると (9) 通過（渡る、散歩する、等）、(10) 出発（降りる、卒業する、等）のみになる。韓国人学習者は、日韓語の文法の近さから、日本語文法にきわめて近い中間文法を比較的初期から獲得しており、そのために両言語で体系的な差異があるこれらの箇所でのみ有意差が表れるのである。

マラーティー語（表 3）を母語とする初級学習者においては、有意差を示す箇所は中国語話者と同様に均等に分布している。ところが中級になると有意差が表れるのはほぼ (5) 感情、(10) 出発、に限られ、韓国語話者のパターンに近づいている。マラーティー語において、これらを意味する動詞は直接目的格以外の格表示をともなう。マラーティー語は全体的には日本語文法への類似度はそれほどでもないので、そのことから有意差の分布箇所は中国語話者に近づく。しかし学習が進むにつれて格表示法が母語に近いことが実感され、中間文法の形成が順調に進み、韓国語話者の分布に近づくのである。

3 競合モデル

競合モデル（competition model）は MacWhinney ら（例えば、Bates & MacWhinney 1989）によって提唱された言語心理学的な言語習得理論で、連合（association）にもとづく結合モデルによって言語習得を説明することを特徴とする。その基礎となるのは、言語形式と機

能のマッピングからなるキー（手がかり）である。例えば、格表現の習得においては、有生/無生といった語彙的意味、語順、格マーカーの形態素、など様々なキーが関与しうる。これらのキーは時に連携し、また時に競合すると考えられる。言語習得の過程とは、このようなキーの間の連携や競合に導かれながら、目標言語のそれに近い言語形式-機能間の連合を獲得していく過程に他ならない。

このように競合モデルでは、ヒトの言語習得の根底には普遍的な認知的基盤があり、しかもそれは定量的なモデル化が可能であると考える。その基礎をなすのは、当該のキーの分布とキーの文解釈への貢献度にもとづいて計算されるキー妥当性、および誤りの自覚にもとづく強化である。この普遍的な習得メカニズムの上に立って、外国語習得の問題は、優勢なキーの解明一特に、有力な候補となるいくつかのキーの間の強度の順位の決定一や母語に由来して転移や干渉をなすキーの同定など、少数の要因へと帰着させることが出来る。

2 節の結果は、競合モデルの予測によく適合しており、同モデルが日本語格表現の産出の習得にも適用できることを示している。全体の傾向として、学習の初期段階では言語形式-機能間のマッピングが不安定だが、学習の進展につれて日本語文法に近い状態に落ち着く。特に学習の中途段階では、目的語の語彙意味の有生/無生の差異や母語文法の影響を強く受ける。

4 インターネット上の仮想学習環境によるデータ収集

これまでの研究を発展させて、競合モデルを適応して外国人学習者による日本語格表現産出の習得過程の定量的なモデルを構築するには、2 節の結果も示しているように、言語類型

論的に特色のある文法的特徴を様々に組み合わせて持つ多様な言語を母語とする日本語学習者から一定量の均質なデータを収集することが必要である。しかも、出来るかぎり系統的に離れた言語が共通する特徴を持っているようなケース——韓国語とマラーティー語のように——が望ましい。しかし、日本国内において、多様な言語についてそのような多量・良質のデータを得ることは困難である。このように従来の対面アンケート調査では非常な時間とコストが必要になるが、インターネットを利用するこことによってこれを節減できる。

インターネットの利用は、より本質的な意味でも外国語習得過程を革新させる可能性を持っている。これまでの研究では、先行する調査のデータの解析にもとづいて次の調査方法を改定することを繰り返してきた（例えば、他動性にもとづく動詞分類を予備調査の結果にもとづいてやり直した）。インターネット上の仮想学習環境の利用によって、統計ソフトへの直接入力となるデータをリアルタイムで得ることが出来、瞬時に解析結果が得られる。このようにデータ解析を高速化することにより、改定を一回の調査の中で行うことができ、効率的である。例えば、目的語名詞の有生/無生の差異が影響することに途中で気付いたような場合も、その当否を短時間で確かめることが出来る。

インターネット上のアンケート調査のために、オープンソースのオンライン教育システムとして普及しつつある Moodle (<http://moodle.org/>) を利用する。特に Moodle が有するテスト問題作成支援機能は本研究の目的に適合している。教授者が蓄積した日本語文例コーパスを調査の目的に応じてカテゴリ一分け（あるいはタグ付け）しておけば、それにもとづいて、各回のアンケート問題が自動的に生成される。これにより、学習者の持つ条件

(上記のような母語の文法的特徴など) に応じた調査が容易に行える。また、学習者による解答を解析した結果しだいで、必要に応じて日本語文例コーパスのカテゴリ一分けを即座にやり直すことが出来、調査過程の効率化につなげることが可能である。

5 おわりに

日本語学習者の格助詞習得過程のモデル構築のためにオンライン仮想学習環境を用いる方法について提案した。このようなツールの利用は単なる調査の効率化の問題にとどまらず、その質的な革新をもたらすと考えられる。

参考文献

- Bates, E. & B. MacWhinney (1989) “Second Language Acquisition from a Functional Perspective: Pragmatic, Semantic and Perceptual Strategies.” In: H. Winitz (ed.) *Annals of the New York Academy of Sciences Conference on Native and Foreign Language Acquisition.* New York Academy of Sciences.
- 蘇雅玲・吉本啓 (2006) 「中国語母語話者による格助詞習得と述語の他動性の相関に関する一考察」『東北大学高等教育開発推進センター紀要』No. 1: 63-76.
- Su, Y.-L., K. Yoshimoto & S. Sato (2007) “The Acquisition Process of Japanese Case Particles by JSL Learners.” In: M. Minami (ed.) *Applying Theory and Research to Learning Japanese as a Foreign Language.* Cambridge Scholars Press.
- 蘇雅玲 (2008) 「日本語を第二言語とする学習者における格助詞『を』『に』の習得過程の研究——述語の他動性の観点から——」東北大学大学院国際文化研究科博士論文